

## 2017年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2017年4月21日

上場会社名 モーニングスター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4765 URL <http://www.morningstar.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 智也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小川 和久 TEL 03-6229-0810  
 定時株主総会開催予定日 2017年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月27日 配当支払開始予定日 2017年6月2日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け、当社ウェブサイトにて動画開示予定

(百万円未満切捨て)

### 1. 2017年3月期の連結業績 (2016年4月1日～2017年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	4,790	2.6	1,560	11.0	1,618	15.0	1,025	11.7
2016年3月期	4,669	11.4	1,406	22.4	1,406	21.3	918	28.2

(注) 包括利益 2017年3月期 909百万円 (△0.9%) 2016年3月期 918百万円 (28.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	12.56	12.53	11.5	16.5	32.6
2016年3月期	11.27	11.24	10.8	15.2	30.1

(参考) 持分法投資損益 2017年3月期 △2百万円 2016年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	10,092	9,084	89.9	111.12
2016年3月期	9,545	8,743	91.5	106.96

(参考) 自己資本 2017年3月期 9,076百万円 2016年3月期 8,735百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状態

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	1,234	△3,578	△591	4,282
2016年3月期	1,112	△56	△421	7,218

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	571	62.3	6.5
2017年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	694	67.7	7.8
2018年3月31日 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 2018年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

業績予想につきましては、未定であります。

なお、当社は当連結会計年度で連結営業利益、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が8期連続の増益となっております。

2018年3月期に各々9期連続の増益となるように努めます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 MSクレジットリサーテ株式会社、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2017年3月期	83,973,600 株	2016年3月期	83,973,600 株
2017年3月期	2,291,000 株	2016年3月期	2,302,000 株
2017年3月期	81,672,608 株	2016年3月期	81,504,600 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年3月期の個別業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	2,969	8.4	1,142	20.3	1,202	26.6	341	△ 44.4
2016年3月期	2,739	7.2	950	10.6	949	10.0	615	△ 1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期	4.18	4.17
2016年3月期	7.55	7.53

(2) 個別財政状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2017年3月期	8,217	92.3	7,592	92.3	7,592	92.3	92.86	
2016年3月期	8,388	94.5	7,935	94.5	7,927	94.5	97.07	

(参考) 自己資本 2017年3月期 7,585 百万円 2016年3月期 7,927 百万円

3. 2018年3月期の個別業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(注1) 業績予想につきましては、未定であります。

(注2) なお、当社は当事業年度で営業利益、経常利益が13期連続の増益となっております。2018年3月期に各々14期連続の増益となるように努力いたします。

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(2018年3月期の配当予想)

2018年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2017年4月21日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(リース取引関係) .....	15
(税効果会計関係) .....	15
(企業結合等関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩む一方、雇用状況には着実な改善が見られました。年度後半には緩やかな景気回復基調となってまいりましたが、アジア新興国経済の減速や、米国新政権の政策変更の影響など不安要因もあり、先行不透明な状況であります。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、公募追加型株式投資信託の純資金流入額が、前連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の11.9兆円から当連結会計年度は1.3兆円と10.6兆円（88.9%）の減少となりました。

このような厳しい投資信託市場を反映し、子会社SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの委託者報酬が減少いたしました。

一方、厳しい市場環境にあっても、当社（単体）は着実に売上を増加することができました。

金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティ（顧客本位の業務運営）の具体策に当社のサービスが適合し、金融機関の資産運用アドバイザーが顧客に適切な金融商品説明を行なうタブレット端末による金融情報提供、当社のフィンテックの中心サービスであるロボ・アドバイザーの開発やコンサルティングの提供が増加し、ファンドデータの売上が大幅に増加いたしました。

フィデューシャリー・デューティを意識する金融機関への投資信託のラインアップ分析や導入ファンドの選定支援などファンドレポートの売上も着実に増加いたしました。

また、資産運用セミナーの集客も順調に推移し、これに伴いメディアソリューション（ウェブ広告とセミナー）の売上が増加いたしました。

当社グループ全体として、ファイナンシャル・サービス事業の売上増加が、アセットマネジメント事業の売上減少を補い、当連結会計年度の売上高は、4,790百万円と前連結会計年度の4,669百万円から121百万円（2.6%）の増収となりました。

ファンドデータなどの比較的利益率の高いサービスの売上が増加したこと、コストを抑制した運営を堅持したことなどにより、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額は前連結会計年度から33百万円（△1.0%）減少し、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の1,406百万円から154百万円（11.0%）増益となる1,560百万円となりました。

営業外損益が前連結会計年度と比べ、純額で56百万円増加した結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の1,406百万円から211百万円（15.0%）の増益となる1,618百万円となりました。

事業分離における移転利益を特別利益に、「のれん」の減損損失を特別損失に計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の918百万円から107百万円（11.7%）の増益となる1,025百万円となりました。

(連結業績の概要)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	利益率 (%)	金額 (千円)	利益率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
売上高	4,669,570		4,790,853		121,282	2.6
営業利益	1,406,004	30.1	1,560,426	32.6	154,422	11.0
経常利益	1,406,639	30.1	1,618,000	33.8	211,361	15.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	918,363	19.7	1,025,634	21.4	107,270	11.7

売上高は5期連続の増収となりました。営業利益と経常利益は8期連続の増益、6期連続の最高益を記録いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は8期連続の増益、4期連続の最高益を記録いたしました。

② セグメント別・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		増加率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
サービス別売上高					
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	1,637,498	35.1	1,805,890	37.7	10.3
メディア・ソリューション	1,144,700	24.5	1,219,914	25.5	6.6
計	2,782,198	59.6	3,025,805	63.2	8.8
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	1,887,372	40.4	1,765,048	36.8	△6.5
連結売上高	4,669,570	100.0	4,790,853	100.0	2.6

・データ・ソリューション

タブレットアプリの提供台数が年間平均台数で、当連結会計年度は、前連結会計年度の36,238台から8,844台（24.4%増）増加し、45,082台となりました。それに伴い、ファンドデータの売上が増加いたしました。また、ファンドレポート、フィンテック関連の売上也増加いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,637百万円から168百万円（10.3%）の増収となる1,805百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ウェブ広告や資産運用セミナーなどを統合的に提供するメディア・ソリューションの売上が増加いたしました。また、ウェブ・コンサルティングの売上也増加いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,144百万円から75百万円（6.6%）の増収となる1,219百万円となりました。

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの純資産残高のうち、比較的報酬率の高い日本株関連のファンドの残高が減少し、比較的報酬率の低い私募ファンドや債券ファンドの残高が増加いたしました。それに伴い投資委託者報酬が減少しました。その結果、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の1,887百万円から122百万円（△6.5%）の減収となる1,765百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,782百万円から243百万円（8.8%）の増収となる3,025百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の1,002百万円から187百万円（18.7%）の増益となる1,189百万円となりました。

アセットマネジメントの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の1,887百万円から121百万円（△6.5%）の減収となる1,765百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の403百万円から33百万円（△8.1%）の減益となる370百万円となりました。

(2) 当期の財政状況の概要

資産合計は前連結会計年度末と比較して546百万円減少し、10,092百万円となりました。

これは、流動資産が前連結会計年度末と比較して2,869百万円減少し、5,198百万円となった一方、固定資産が3,415百万円増加したことによるものであります。

流動資産の減少は、主として現金及び預金が2,866百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金は、営業キャッシュ・フローにより1,234百万円増加しましたが、投資有価証券を4,000百万円購入して2,866百万円減少いたしました。

固定資産が前連結会計年度末と比較して3,415百万円増加して4,893百万円となったのは、投資有価証券を4,000百万円の購入によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して205百万円増加し、1,007百万円となりました。

負債の増加は、未払法人税等が255百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度に1,025百万円の親会社株主に帰属する当期純利益が計上され、571百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が453百万円増加いたしました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して341百万円増加し、9,084百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,935百万円減少し、4,282百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期間と比べ、122百万円増加し、1,234百万円の獲得となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前年同期間と比べ359百万円増加し、税金等調整前当期純利益に「のれん」の減損損失が470百万円、事業分離における移転利益617百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期間と比べ、3,521百万円減少し、3,578百万円の支出となりました。

これは、主として、投資有価証券の取得による支出が4,328百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期間に比べ、169百万円減少し、591百万円の支出となりました。

これは、主として配当金の支払額が前年同期間の428百万円から、当連結会計年度は593百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。また、優良金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）の具体策に適合したサービスを提供していきたいと考えております。さらに、より一層グローバル・アセット・アロケーションの進展に対応すべく、海外金融情報を強化し、公募株式投資信託を中心に投資運用および投資助言の拡大に努めていきたいと考えております。

次期の業績予想につきましては、当事業と関連性の高い金融市場の動向を通期で、想定するのは難しく、当社グループの業績を、現時点では合理的な算定を行なうことが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。

なお、当社は、当連結会計年度まで、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について、8期連続の増益を達成しております。次期に9期連続の増益となるよう努力いたしたいと思っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、IFRS（国際財務報告基準）採用の際の費用を勘案し、日本基準を採用しております。

今後の当社グループのステークホルダーの皆様からのIFRS採用についての要望が増加し、IFRS採用の便益が費用を上回ると判断した際には、IFRSの採用を検討いたします。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,348,617	4,482,501
売掛金	541,155	530,889
有価証券	69,371	—
たな卸資産	※1 29,265	※1 2,482
繰延税金資産	22,394	45,053
その他	57,457	138,045
流動資産合計	8,068,261	5,198,971
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	22,753	21,568
減価償却累計額	△4,259	△5,622
建物附属設備(純額)	18,493	15,945
工具、器具及び備品	254,873	249,254
減価償却累計額	△197,417	△207,203
工具、器具及び備品(純額)	57,455	42,051
有形固定資産合計	75,949	57,997
無形固定資産		
のれん	837,783	314,975
ソフトウェア	276,229	350,430
その他	47,532	35,228
無形固定資産合計	1,161,545	700,634
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 24,255	※2 3,882,742
繰延税金資産	5,086	55,826
その他	210,655	196,043
投資その他の資産合計	239,997	4,134,611
固定資産合計	1,477,492	4,893,242
資産合計	9,545,753	10,092,214

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,640	57,865
未払金	311,991	327,092
未払法人税等	305,823	561,754
未払消費税等	58,704	44,707
その他	44,182	16,308
流動負債合計	802,342	1,007,727
負債合計	802,342	1,007,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,248,940	3,250,035
利益剰余金	3,768,657	4,222,590
自己株式	△397,844	△395,943
株主資本合計	8,735,372	9,192,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△115,794
その他の包括利益累計額合計	-	△115,794
新株予約権	8,038	7,979
純資産合計	8,743,411	9,084,487
負債純資産合計	9,545,753	10,092,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	4,669,570	4,790,853
売上原価	2,486,481	2,428,560
売上総利益	2,183,089	2,362,293
販売費及び一般管理費	※1 777,085	※1 801,867
営業利益	1,406,004	1,560,426
営業外収益		
受取利息	1,071	60,164
受取配当金	—	95
外国税還付金	900	—
信託運用益	—	2,018
その他	493	959
営業外収益合計	2,465	63,237
営業外費用		
支払利息	45	13
為替差損	1,203	2,072
持分法による投資損失	580	2,567
その他	1	1,010
営業外費用合計	1,830	5,663
経常利益	1,406,639	1,618,000
特別利益		
事業分離における移転利益	—	617,941
特別利益合計	—	617,941
特別損失		
減損損失	—	※2 470,000
特別損失合計	—	470,000
税金等調整前当期純利益	1,406,639	1,765,941
法人税、住民税及び事業税	481,175	762,601
法人税等調整額	7,099	△22,294
法人税等合計	488,275	740,307
当期純利益	918,363	1,025,634
親会社株主に帰属する当期純利益	918,363	1,025,634

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	918,363	1,025,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△115,794
その他の包括利益合計	—	△115,794
包括利益	918,363	909,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918,363	909,839

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,231,322	3,298,514	△428,435	8,217,022
当期変動額					
剰余金の配当			△448,220		△448,220
新株予約権行使による自己株式の交付		17,617		30,590	48,207
親会社株主に帰属する当期純利益			918,363		918,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	17,617	470,143	30,590	518,350
当期末残高	2,115,620	3,248,940	3,768,657	△397,844	8,735,372

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	8,987	8,226,009
当期変動額				
剰余金の配当				△448,220
新株予約権行使による自己株式の交付			△948	47,259
親会社株主に帰属する当期純利益				918,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△948	517,402
当期末残高	—	—	8,038	8,743,411

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,248,940	3,768,657	△397,844	8,735,372
当期変動額					
剰余金の配当			△571,701		△571,701
新株予約権行使による自己株式の交付		1,094		1,901	2,995
親会社株主に帰属する当期純利益			1,025,634		1,025,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,094	453,932	1,901	456,928
当期末残高	2,115,620	3,250,035	4,222,590	△395,943	9,192,301

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	8,038	8,743,411
当期変動額				
剰余金の配当				△571,701
新株予約権行使による自己株式の交付			△58	2,937
親会社株主に帰属する当期純利益				1,025,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,794	△115,794		△115,794
当期変動額合計	△115,794	△115,794	△58	341,075
当期末残高	△115,794	△115,794	7,979	9,084,487

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,406,639	1,765,941
減価償却費	102,525	122,685
長期前払費用償却額	6,470	6,253
のれん償却額	52,807	52,807
減損損失	-	470,000
事業譲渡損益(△は益)	-	△617,941
信託運用益(△は益)	-	△2,018
受取利息及び受取配当金	△1,071	△60,259
支払利息	45	13
為替差損益(△は益)	△1,028	802
持分法による投資損益(△は益)	580	2,567
売上債権の増減額(△は増加)	△51,151	2,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,178	19,673
仕入債務の増減額(△は減少)	659	△23,775
未払金の増減額(△は減少)	49,102	35,700
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,266	△8,606
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△247	△13,367
小計	1,556,419	1,752,978
利息及び配当金の受取額	893	126
利息の支払額	△45	△13
法人税等の支払額	△444,665	△518,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,601	1,234,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400,000	-
定期預金の払戻による収入	459,616	-
有形固定資産の取得による支出	△32,061	△5,309
無形固定資産の取得による支出	△110,055	△245,197
投資有価証券の取得による支出	-	△4,328,013
投資有価証券の売却による収入	-	301,007
差入保証金の回収による収入	28,237	254
差入保証金の差入による支出	△2,115	-
事業譲渡による収入	-	699,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,378	△3,578,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	47,259	2,937
配当金の支払額	△468,449	△593,712
リース債務の返済による支出	△685	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,876	△591,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,028	△802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	635,375	△2,935,581
現金及び現金同等物の期首残高	6,582,910	7,218,285
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,218,285	※1 4,282,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

2017年3月31日現在、当社グループは、当社および以下の子会社5社で構成されております。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、MSクレジットリサーチ株式会社、イー・アドバイザー株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.

上記のうち、MSクレジットリサーチ株式会社については2017年3月16日において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 2017年3月31日現在、当社の持分法適用関連会社は、PT.Bina Investama Infonet1社となっております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品…個別法

貯蔵品…総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年から7年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
仕掛品	28,161千円	789千円
貯蔵品	1,104	1,692

※2 関連会社の株式の額

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,844千円	16,277千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
従業員給与	249,586千円	235,777千円
役員報酬	95,446	109,618
退職給付費用	12,913	9,946

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都港区	ファイナンシャル・サービス事業 中国情報サイト『サーチナ』 ( <a href="http://searchina.ne.jp/">http://searchina.ne.jp/</a> ) の運 営のほか、金融機関への香港、中 国金融データ及び企業情報の提供	のれん

当社は、2012年10月に中国情報サイト『サーチナ』(<http://searchina.ne.jp/>)の運営のほか、金融機関への香港、中国金融データ及び企業情報の提供(以下:サーチナ事業)を行うSBIサーチナ株式会社を子会社化し、2014年9月に合併いたしました。

サーチナ事業は、現在年間43百万円程度の営業利益(2017年3月期)を確保しているものの、日中関係が長期に渡り停滞していることもあり、中国金融データへの需要は低迷しております。

そのため、サーチナ事業の現時点における収益性を鑑み、連結資産を健全化し、より収益性の高い事業に経営資源を集中するために、子会社化および合併の際に生じたサーチナ事業に係わる「のれん」の減損損失値未設定千円を特別損失に計上することといたしました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	83,973,600	—	—	83,973,600
合計	83,973,600	—	—	83,973,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	2,479,000	—	177,000	2,302,000
合計	2,479,000	—	177,000	2,302,000

(注) 当連結会計年度減少数177,000株は新株予約権行使による自己株式の交付であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
2006年第2回新株予約権	普通株式	75,000	—	75,000	—	—
平成26年度新株予約権 (有償ストック・オプション)	普通株式	1,676,700	—	177,000	1,499,700	8,038
合計		1,751,700	—	252,000	1,499,700	8,038

(注) 1. 2006年第2回新株予約権の当連結会計年度減少は行使期間満了によるものです。

2. 平成26年度新株予約権(有償ストック・オプション)の当連結会計年度減少は新株予約権の権利行使によるものです。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月19日 取締役会	普通株式	448,220	5.50	2015年3月31日	2015年6月2日

(注) 1株当たり配当金の内訳は、普通配当が5.0円、株式上場15周年記念配当が0.5円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	571,701	7.00	2016年3月31日	2016年6月2日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	83,973,600	—	—	83,973,600
合計	83,973,600	—	—	83,973,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	2,302,000	—	11,000	2,291,000
合計	2,302,000	—	11,000	2,291,000

(注) 当連結会計年度減少数11,000株は新株予約権行使による自己株式の交付であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成26年度新株予約権 (有償ストック・オプション)	普通株式	1,499,700	—	11,000	1,488,700	7,979
合計		1,499,700	—	11,000	1,488,700	7,979

(注) 1. 平成26年度新株予約権(有償ストック・オプション)の当連結会計年度減少は新株予約権の権利行使によるものです。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月22日 取締役会	普通株式	571,701	7.00	2016年3月31日	2016年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日 予定日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	694,302	8.50	2017年3月31日	2017年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	7,348,617千円	4,482,501千円
有価証券	69,371	—
証券口座預け金(その他流動資産)	296	296
3ヶ月超の定期預金	△200,000	△200,093
現金及び現金同等物期末残高	7,218,285	4,282,704

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

プリンター複写機(「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td>20,635千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>事業所税否認額</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td>1,392</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>2,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計額</b></td> <td><b>27,480千円</b></td> </tr> </table>	未払事業税否認額	20,635千円	未払金否認額	1,415	事業所税否認額	440	減価償却費損金算入限度超過額	1,392	投資有価証券評価損	2,369	その他	1,226	<b>繰延税金資産合計額</b>	<b>27,480千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td>42,943千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>事業所税否認額</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>2,369</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>51,104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計額</b></td> <td><b>100,879千円</b></td> </tr> </table>	未払事業税否認額	42,943千円	未払金否認額	1,693	事業所税否認額	513	減価償却費損金算入限度超過額	633	投資有価証券評価損	2,369	その他有価証券評価差額金	51,104	その他	1,620	<b>繰延税金資産合計額</b>	<b>100,879千円</b>						
未払事業税否認額	20,635千円																																				
未払金否認額	1,415																																				
事業所税否認額	440																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,392																																				
投資有価証券評価損	2,369																																				
その他	1,226																																				
<b>繰延税金資産合計額</b>	<b>27,480千円</b>																																				
未払事業税否認額	42,943千円																																				
未払金否認額	1,693																																				
事業所税否認額	513																																				
減価償却費損金算入限度超過額	633																																				
投資有価証券評価損	2,369																																				
その他有価証券評価差額金	51,104																																				
その他	1,620																																				
<b>繰延税金資産合計額</b>	<b>100,879千円</b>																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>33.06%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.05%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.21%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△0.05%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>1.24%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.20%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td><b>34.71%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	33.06%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05%	住民税均等割	0.21%	評価性引当額の増減	△0.05%	のれん償却費	1.24%	その他	0.20%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>34.71%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>30.86%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.04%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.17%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>0.14%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>0.92%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8.21%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異による差額</td> <td>1.58%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td><b>41.92%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	30.86%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%	住民税均等割	0.17%	評価性引当額の増減	0.14%	のれん償却費	0.92%	減損損失	8.21%	連結子会社の税率差異による差額	1.58%	その他	0.00%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>41.92%</b>
法定実効税率	33.06%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05%																																				
住民税均等割	0.21%																																				
評価性引当額の増減	△0.05%																																				
のれん償却費	1.24%																																				
その他	0.20%																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>34.71%</b>																																				
法定実効税率	30.86%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%																																				
住民税均等割	0.17%																																				
評価性引当額の増減	0.14%																																				
のれん償却費	0.92%																																				
減損損失	8.21%																																				
連結子会社の税率差異による差額	1.58%																																				
その他	0.00%																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>41.92%</b>																																				

(企業結合等関係)

1. 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

SBIビジネス・ソリューションズ株式会社

② 分離した事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の子会社であるイー・アドバイザー株式会社のマネールック事業

事業の内容 銀行や証券などの各金融機関のインターネット取引サービスを1つのIDとパスワードで管理し、残高確認や取引情報などの口座情報をワンクリックで一覧して照会・取得することが可能となる国内最大級のアカウントアグリゲーションサービス(口座一元管理サービス)

② 事業分離日

2017年3月31日

③ 事業分離の法的形式

イー・アドバイザー株式会社(当社の子会社)を分割会社、SBIビジネス・ソリューションズ株式会社(当社の親会社の子会社)を承継会社とする分社型(物的)会社分割

④ 事業分離を行なった理由

SBIビジネス・ソリューションズ株式会社が、会計業務、交通費・経費精算業務、稟議申請・ワークフローなどのソリューションを、クラウド環境にて提供するバックオフィスクラウドサービスとマネールックのアカウントアグリゲーションサービスを融合し、統合的なバックオフィスクラウドサービスを提供することで、顧客の利便性の高い、より付加価値の高いサービスを提供することを可能とし、マネールックの利用の増加を図ることを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

事業分離に際し、イー・アドバイザー株式会社はSBIビジネス・ソリューションズ株式会社より、本事業の権利義務を承継させる対価として700百万円の金銭の交付を受けました。

当連結会計年度に対価から分割対象資産88百万円および負債7百万円を差引き、事業分離における移転利益617百万円を特別利益の計上いたしました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ファイナンシャル・サービス事業

4. 当連結会計年度の連結損益に計上された分離した事業に係る損益の概要

売上高 94百万円

営業利益 53百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメント別の主な事業内容（2017年3月31日現在）は以下のとおりです。

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
データ・ソリューション	<p>日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、「スターレーティング」をはじめとした金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンド・オブ・ザ・イヤーの選定・発表・ライセンス提供、国内投資信託比較分析ツール・海外ファンド比較分析ツールの提供、海外の機関投資家が保有する国内上場企業の銘柄情報の提供、モーニングスター・ダイレクトの日本版開発・提供、米国モーニングスター開発の各種インベストメント・ツールのローカライズ提供、モーニングスターモバイルの有料情報提供、WEBの有料情報提供、金融商品販売機関向けコンサルティング、モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）の組成・管理、確定拠出年金向けコンサルティング、確定拠出年金採用企業の従業員向け投資アドバイスの提供、E-Learning ツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供、確定拠出年金・個人向け確定拠出年金（iDeCo）・少額投資非課税制度（NISA）関連のWEBの運営・企画およびコンテンツの作成・提供、インベストメント・ソリューションの開発・提供、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、タブレットアプリケーション・データの販売、ほか</p>
メディア・ソリューション	<p>当社ホームページ（モーニングスターウェブサイト、中国情報サイト『サーチナ』）における広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入、マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務、新聞広告、IR・ライフプラン・資産運用などのセミナーの実施、シミュレーションツールの提供などのライフプラン支援業務、E-Learning ツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供、ほか</p>

(注) セグメントに属する会社 当社、イー・アドバイザー株式会社、MSクレジットリサーチ株式会社  
(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	<p>公募株式投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか</p>

(注) セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「ファイナンシャル・サービス事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、当社および以下の子会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

前連結会計年度

当社、イー・アドバイザー株式会社

当連結会計年度

当社、イー・アドバイザー株式会社、MSクレジットリサーチ株式会社

「アセットマネジメント事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	連結財務諸表計上額
	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,782,198	1,887,372	4,669,570	—	4,669,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,868	—	21,868	△21,868	—
計	2,804,066	1,887,372	4,691,438	△21,868	4,669,570
セグメント利益	1,002,613	403,390	1,406,004	—	1,406,004
セグメント資産	7,957,849	1,589,004	9,546,854	△1,100	9,545,753
セグメント負債	465,851	337,591	803,442	△1,100	802,342
その他の項目					
減価償却費	100,129	2,395	102,525	—	102,525
のれんの償却額	52,807	—	52,807	—	52,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,102	4,013	142,116	—	142,116

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	連結財務諸表計上額
	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,025,805	1,765,048	4,790,853	—	4,790,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,208	—	8,208	△8,208	—
計	3,034,013	1,765,048	4,799,061	△8,208	4,790,853
セグメント利益	1,189,750	370,675	1,560,426	—	1,560,426
セグメント資産	8,292,914	1,800,414	10,093,329	△1,115	10,092,214
セグメント負債	714,410	294,431	1,008,842	△1,115	1,007,727
その他の項目					
減価償却費	120,567	2,905	122,685	—	122,685
のれんの償却額	52,807	—	52,807	—	52,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,885	3,366	248,252	—	248,252

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,691,438	4,799,061
セグメント間取引消去	△21,868	△8,208
連結財務諸表の売上高	4,669,570	4,790,853

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,406,004	1,560,426
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,406,004	1,560,426

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,546,854	10,093,329
セグメント間取引消去	△1,100	△1,115
連結財務諸表の資産合計	9,545,753	10,092,214

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	803,442	1,008,842
セグメント間取引消去	△1,100	△1,115
連結財務諸表の負債合計	802,342	1,007,727

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	102,525	122,685	—	—	102,525	122,685
のれんの償却額	52,807	52,807	—	—	52,807	52,807
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	142,116	248,252	—	—	142,116	248,252

## 【関連情報】

## 1. 商品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業			アセットマネジメント事業
	データ・ソリューション	メディア・ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	1,637,498	1,144,700	2,782,198	1,887,372

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業			アセットマネジメント事業
	データ・ソリューション	メディア・ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	1,805,890	1,219,914	3,025,805	1,765,048

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、地域に関する売上高の情報の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、地域に関する有形固定資産の情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	379,436	ファイナンシャル・サービス事業

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	340,318	ファイナンシャル・サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	合計
減損損失	470,000	—	470,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,807	—	—	52,807
当期末残高	837,783	—	—	837,783

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,807	—	—	52,807
当期末残高	314,975	—	—	314,975

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	106円96銭	111円12銭
1株当たり当期純利益金額	11円27銭	12円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円24銭	12円53銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	918,363	1,025,634
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	918,363	1,025,634
期中平均株式数（株）	81,504,600	81,672,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	233,020	186,328
（うち新株予約権（株））	233,020	186,328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	8,743,411	9,084,487
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	8,038	7,979
（うち新株予約権（千円））	(8,038)	(7,979)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,735,372	9,076,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	81,671,600	83,973,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。